

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	35,169,147			32,753,015	実質収支比率			0.2	0.1	
市町村名	河内長野市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	35,002,388	32,646,709	経常収支比率	98.0	99.6	(108.2)	(109.6)			
					首都	×	歳入歳出差引	166,759	106,306	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	124,127	94,337	標準財政規模	21,269,469	21,235,011					
					中部	×	実質収支	42,632	11,969	財政力指数	0.63	0.63					
人口	22年国調(人)		112,490		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	30,663	-9,103	公債費負担比率	15.9	15.0				
	17年国調(人)		117,239			山振	×	積立金	373,371	42,164	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		-4.1			低開発	×	繰上償還金	-	3,336	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		112,173		区分	22年国調	466	645	低開発	×	積立金取崩し額	94,897	178,897	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		111,655			第1次	17年国調	1.1	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	309,137	-142,500	実質公債費比率	8.7	9.7
	25.03.31(人)		112,884				第2次	うち日本人(人)	9,284 11,413		基準財政収入額	10,104,431	10,253,391	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)		-0.6			うち日本人(%)		21.5 22.3		基準財政需要額	16,283,131	16,286,505	将来負担比率	-	-		
	うち日本人(%)		-0.6			第3次		33,438 37,658		標準税収入額等	13,060,127	13,244,607					
	面積(km ²)		109.61					77.4 73.7		経常経費充当一般財源等	21,280,023	21,209,156					
人口密度(人/km ²)		1,026				歳入一般財源等	23,593,629	22,866,969									
世帯数(世帯)		41,339															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,595,742	33,337,585	うち公的資金	26,611,801	25,264,720				
	市区町村長	1	5,950	一般職員	556	1,724,712	3,102	債務負担行為額(支出予定額)	2,817,552	3,381,510							
	副市区町村長	2	5,229	うち消防職員	110	332,090	3,019	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,599	うち技能労務職員	14	49,504	3,536	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509							
	議会議長	1	6,000	教育公務員	13	56,275	4,329	積立金現在高	4,607,596	4,329,122	財政調整基金	4,607,596	4,329,122				
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	減債基金	849,400	1,007,074	減債基金	849,400	1,007,074				
	議会議員	16	5,100	合計	569	1,780,987	3,130	その他特定目的基金	2,739,659	3,376,515	その他特定目的基金	2,739,659	3,376,515				
	ラスパイレズ指数						94.5										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	南河内環境事業組合 一般会計	(13)	河内長野市公園緑化協会						
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	河内長野市勤労者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15)	河内長野市文化振興財団						
								(11)	大阪府広域水道企業団 水道事業会計	(16)	河内長野都市開発						
								(12)	大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計	(17)	三日月都市開発						
										(18)	三日月町駅整備						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,665,494	36.0	11,738,681	59.7	普通税	11,736,482	92.7	87,691	
地方譲与税	228,512	0.6	228,512	1.2	法定普通税	11,736,482	92.7	87,691	
利子割交付金	66,665	0.2	66,665	0.3	市町村民税	6,542,843	51.7	87,691	
配当割交付金	96,405	0.3	96,405	0.5	個人均等割	151,148	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	147,484	0.4	147,484	0.7	所得割	5,669,910	44.8	-	
地方消費税交付金	834,477	2.4	834,477	4.2	法人均等割	199,650	1.6	33,156	
ゴルフ場利用税交付金	21,042	0.1	21,042	0.1	法人税割	522,135	4.1	54,535	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,521,071	35.7	-	
自動車取得税交付金	112,477	0.3	112,477	0.6	うち純固定資産税	4,450,580	35.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,800	1.1	-	
地方特例交付金	62,966	0.2	62,966	0.3	市町村たばこ税	533,768	4.2	-	
地方交付税	6,399,154	18.2	6,169,825	31.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,169,825	17.5	6,169,825	31.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	229,321	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	929,012	7.3	-	
(一般財源計)	20,634,676	58.7	19,478,534	99.0	法定目的税	929,012	7.3	-	
交通安全対策特別交付金	17,829	0.1	17,829	0.1	入湯税	2,199	0.0	-	
分担金・負担金	333,560	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	384,243	1.1	167,636	0.9	都市計画税	926,813	7.3	-	
手数料	315,506	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,602,056	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,287,731	6.5	-	-	合計	12,665,494	100.0	87,691	
財産収入	183,034	0.5	-	-					
寄附金	42,846	0.1	-	-					
繰入金	1,273,809	3.6	-	-					
繰越金	106,306	0.3	-	-					
諸収入	404,751	1.2	2,997	0.0					
地方債	3,582,800	10.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,039,500	5.8	-	-					
歳入合計	35,169,147	100.0	19,666,996	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現計	98.9	94.8
	市町村民税	98.9	96.2
	純固定資産税	98.8	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,607,759	実質収支	412,051
下水道	1,095,565	再差引収支	351,422
上水道	133,915	加入世帯数(世帯)	17,671
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,682
交通	-	被保険者1人当り	93
国民健康保険	696,271	保険税(料)収入額	82
その他	2,682,008	国庫支出金	82
		保険給付費	309

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	303,954	0.9	-	303,954	
総務費	4,077,209	11.6	93,385	3,208,717	
民生費	13,722,436	39.2	134,035	6,533,751	
衛生費	3,876,555	11.1	505,964	3,277,176	
労働費	56,991	0.2	-	55,803	
農林水産業費	692,421	2.0	378,864	317,498	
商工費	196,478	0.6	2,016	178,559	
土木費	2,410,871	6.9	267,246	2,164,231	
消防費	2,547,620	7.3	1,495,948	1,212,513	
教育費	3,270,020	9.3	754,784	2,386,278	
災害復旧費	65,465	0.2	-	32,784	
公債費	3,782,368	10.8	-	3,756,211	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,002,388	100.0	3,632,242	23,427,475	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,508,541	52.9	11,753,869	11,597,492	53.4
人件費	6,305,613	18.0	5,764,635	5,613,458	25.9
うち職員給	3,567,828	10.2	3,244,423	-	-
扶助費	8,420,560	24.1	2,233,023	2,227,823	10.3
公債費	3,782,368	10.8	3,756,211	3,756,211	17.3
元利償還金	3,781,144	10.8	3,754,987	3,754,987	17.3
内 うち元金	3,324,643	9.5	3,323,634	3,323,634	15.3
訳 うち利子	456,501	1.3	431,353	431,353	2.0
一時借入金利子	1,224	0.0	1,224	1,224	0.0
その他の経費	12,796,140	36.6	10,846,638	9,682,531	44.6
物件費	4,783,857	13.7	4,051,863	3,974,467	18.3
維持補修費	318,607	0.9	312,373	304,903	1.4
補助費等	2,473,407	7.1	2,168,087	1,711,200	7.9
うち一部事務組合負担金	738,636	2.1	738,636	709,294	3.3
繰出金	4,473,844	12.8	3,991,185	3,691,961	17.0
積立金	732,276	2.1	323,130	-	-
投資・出資金・貸付金	14,149	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,697,707	10.6	826,968	-	-
うち人件費	31,340	0.1	31,340	-	-
普通建設事業費	3,632,242	10.4	794,184	-	-
うち補助	1,160,060	3.3	6,522	-	-
うち単独	2,308,765	6.6	751,379	-	-
災害復旧事業費	65,465	0.2	32,784	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,002,388	100.0	23,427,475	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

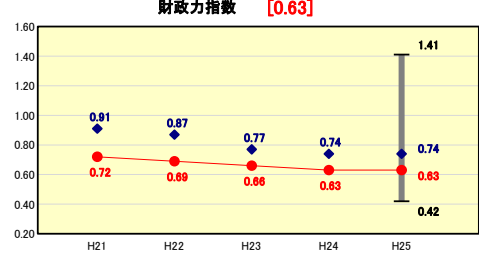
人口	112,173	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	111,655	人(H26.1.1現在)			
面積	109.61	km ²			
歳入総額	35,169,147	千円			
歳出総額	35,002,388	千円			
実質収支	42,632	千円			
標準財政規模	21,269,469	千円			
地方債現在高	33,595,742	千円			
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	8.7	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1				
(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

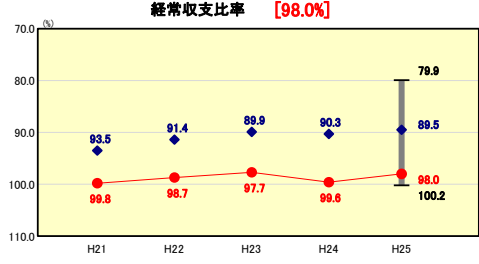
類似団体内順位 58/88 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は、人口減少及び高齢化の影響により減少傾向となっているが、平成25年度は前年度と同水準の0.63となった。しかし、依然として類似団体を下回っている。原因として、他市に比べ法人関係の税収が少ないなどが挙げられる。
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

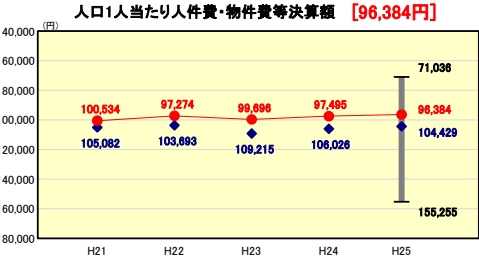
類似団体内順位 86/88 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



経常収支比率の分析欄
 歳出面では、物件費及び繰入金にかかる比率が類似団体平均を上回っており、その要因としては、過去から業務委託を推進してきたこと、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加していることが挙げられる。一方、歳入面では円安による製造業の利益増により地方税収入などが増加し、経常収支比率は98.0%となり、前年度より1.6ポイント改善した。
 今後も厳しい財政状況のなか、公共施設の老朽化への対策や魅力あるまちづくりを推進するため、財政構造の弾力化に努める。

人件費・物件費等の状況

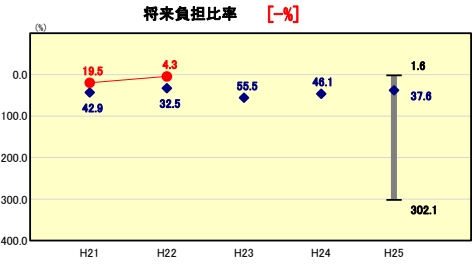
類似団体内順位 29/88 全国平均 116,268 大阪府平均 100,872



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 過去から積極的な民間委託を実施しており、人件費を抑制してきたが、近年は嘱託職員が増加しており大きな差は見られなくなっている。現在は職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、予算編成において前年度予算に対しマイナスシージングを設定するなど、物件費の削減に努めている。今後も更なる事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

将来負担の状況

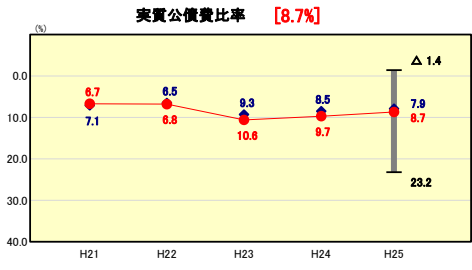
類似団体内順位 1/88 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



将来負担比率の分析欄
 建設事業による地方債の発行や基金の取り崩しがあったものの、前年度に引き続き、将来負担比率は算出されていない。
 今後の建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努める。

公債費負担の状況

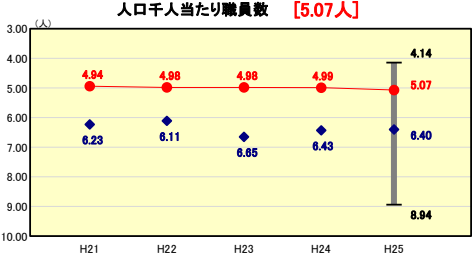
類似団体内順位 47/88 全国平均 6.6 大阪府平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 平成23年度において、借換債を抑制し最終償還を実施したため、3年間はその影響により高い水準で推移しており、平成25年度においても類似団体平均を上回っている。今後も市債残高の圧縮を図るため、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

定員管理の状況

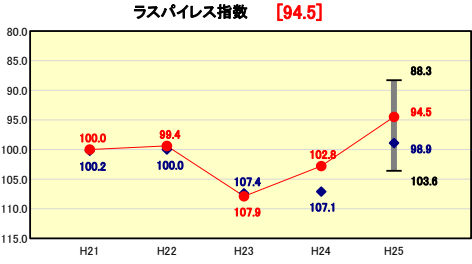
類似団体内順位 12/88 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析欄
 民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり5.07人と類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市は、平成25年度より平均5.6%の給料の減額を行っているが、平成26年度から国家公務員の給与カットが復元したことで、100を大きく下回った。なお、類似団体との比較においても平均を下回っているが、引き続き、給与削減や各種手当の見直しなどに取り組むとともに、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

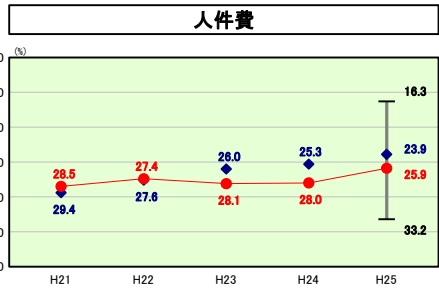
平成25年度

大阪府河内長野市

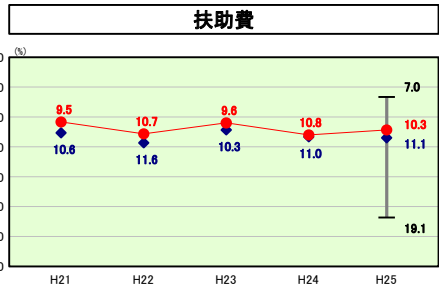
経常収支比率の分析

人口	112,173	人(H26.1.1現在)	111,655	人(H26.1.1現在)	面積	109.61	km ²	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	111,655	人口	112,173	人口	うち日本人	111,655	面積	109.61	km ²	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.61	面積	109.61	面積	面積	109.61	面積	109.61	面積	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	35,169,147	歳入総額	35,002,388	歳入総額	歳入総額	35,169,147	歳入総額	35,002,388	歳入総額	得率負担比率	-	%
歳出総額	35,002,388	歳出総額	35,169,147	歳出総額	歳出総額	35,002,388	歳出総額	35,169,147	歳出総額	市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1	
実質収支	42,632	実質収支	42,632	実質収支	実質収支	42,632	実質収支	42,632	実質収支	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	21,269,469	標準財政規模	21,269,469	標準財政規模	標準財政規模	21,269,469	標準財政規模	21,269,469	標準財政規模			

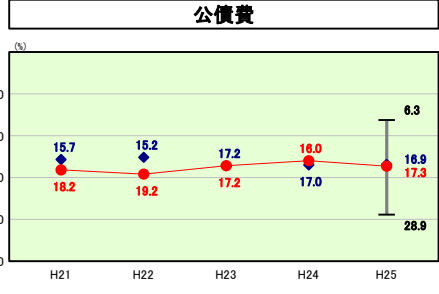
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



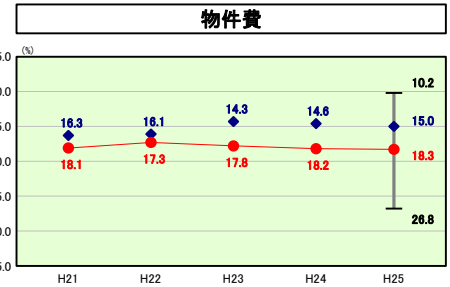
人件費の分析欄
 過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営を直営で行わず、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況である。一方で、嘱託職員が他市に比べ多いことや類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められていることにより、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。



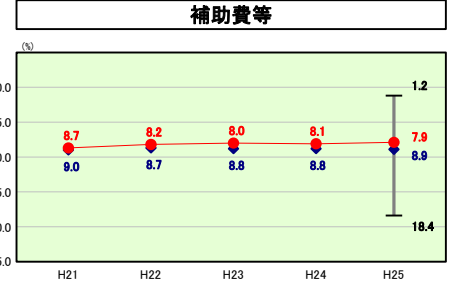
扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、障がい者福祉扶助費は増加し続けている。平成25年度は子ども手当や生活保護費が減少したため、0.5ポイント改善している。今後は、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



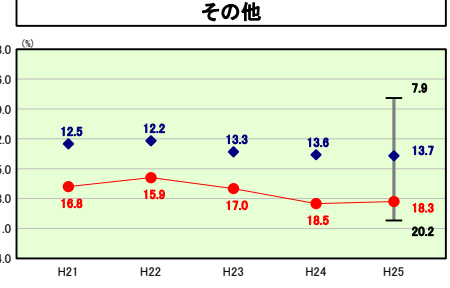
公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より高く推移している状況であったが、借換債を抑制し償還したことなどにより、平成24年度に類似団体を下回った。平成25年度においても、借換債の抑制による償還を行ったことで、単年度では類似団体を上回っているが、翌年度以降減少する見込みである。これからも、可能な限り市債残高の圧縮を行い、財政構造の弾力化に努める。



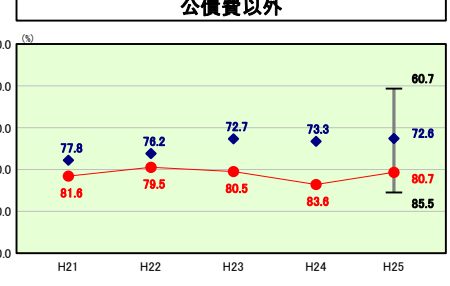
物件費の分析欄
 物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。平成25年度においては、前年度より0.1ポイント上昇し、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。今後も、事務関係経費について前年度予算に対してマイナスシーリングを実施するなど削減していくとともに、委託単価の見直しなどにより、物件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.0ポイント下回り7.9%となっている。今後の取り組みとしては、各種団体へ継続的に交付している補助金などについて、団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的を達成できるよう、また効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。



その他の分析欄
 平成25年度は、前年度に比べて0.2ポイント減少し18.3%となったが、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。要因としては、高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、その結果、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が多いことなどが挙げられる。今後は、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制を行い一般会計負担の軽減を目指す。



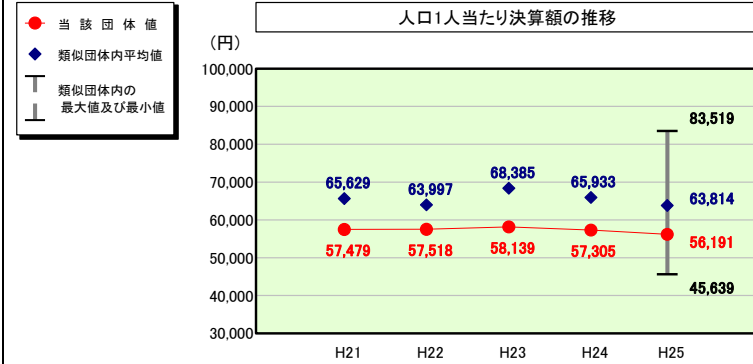
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、人件費、公債費、物件費及びその他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。今後も人口減少及び高齢化、公共施設の老朽化などにより厳しい財政状況が続くが、強い財政基盤づくりをめざして、平成25年度から平成29年度を計画期間とした財政体質改善プログラムを推進し、財政構造の弾力化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府河内長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

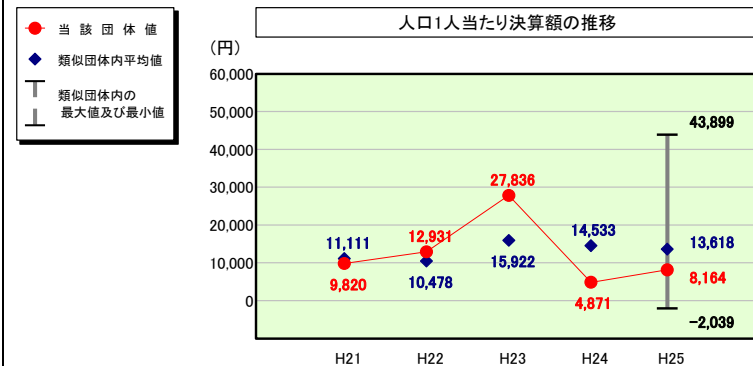
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,305,613	56,213	58,402	▲ 3.7
賃金(物件費)	179,961	1,604	4,003	▲ 59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	71,059	633	3,781	▲ 83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,968	62	598	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	335,929	2,995	2,386	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,340	279	1,344	▲ 79.2
▲退職金	▲ 627,788	▲ 5,597	▲ 6,701	▲ 16.5
合計	6,303,082	56,191	63,814	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.07	6.40	▲ 1.33
ラスパイレス指数	94.5	98.9	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

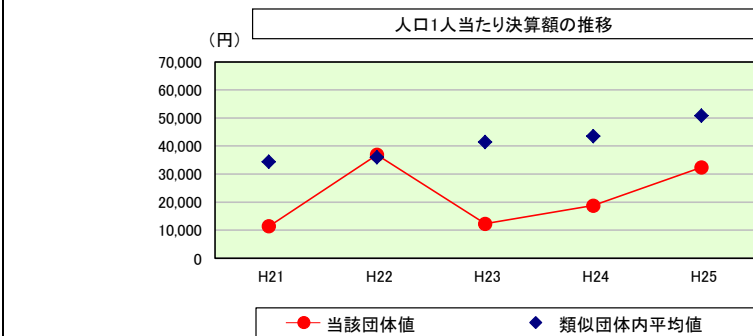


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,781,144	33,708	38,473	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	998,620	8,902	10,015	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	271,309	2,419	1,507	60.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,079	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 856,673	▲ 7,637	▲ 7,129	7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,278,628	▲ 29,228	▲ 30,363	▲ 3.7
合計	915,772	8,164	13,618	▲ 40.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

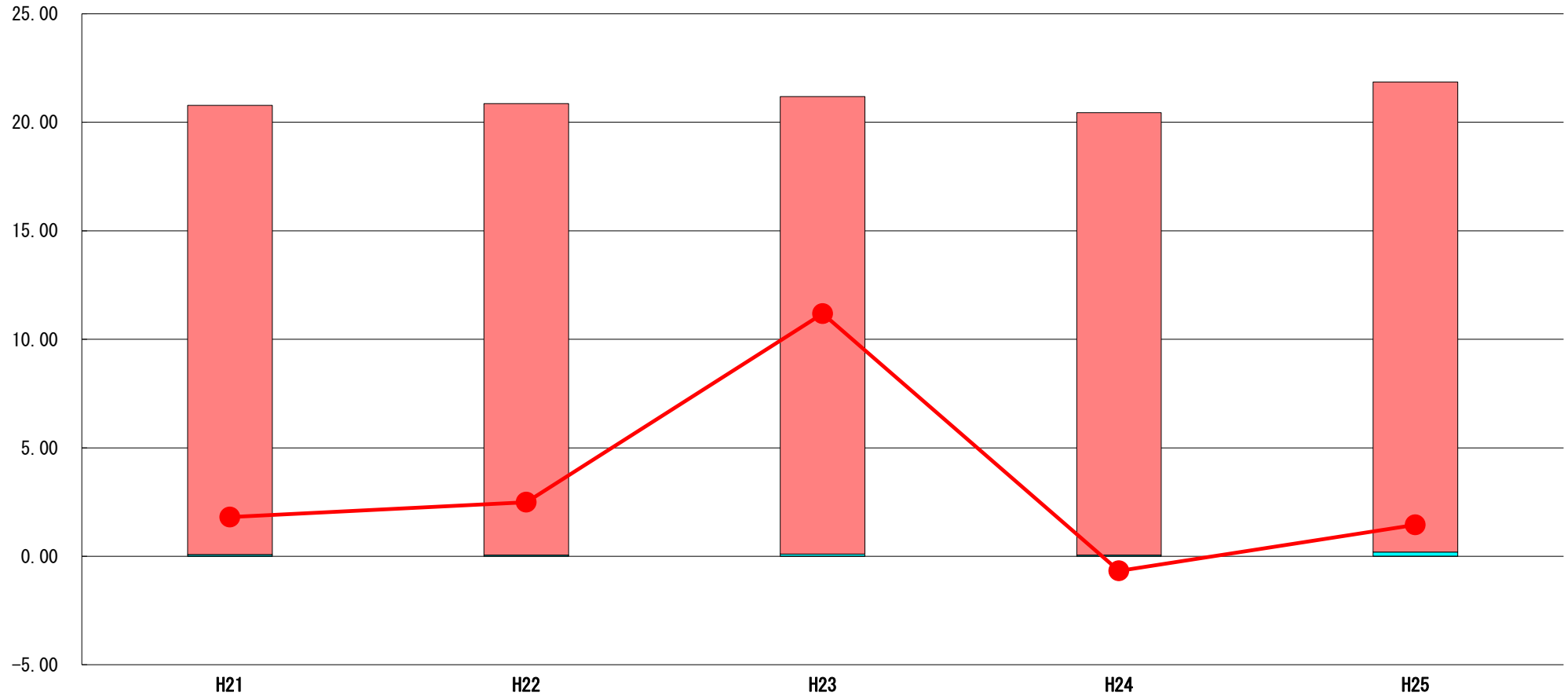
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,311,548	11,427	4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	842,186	7,338	▲ 1.4	19,822	5.1	▲ 6.5
H22	4,209,258	36,869	222.6	35,965	4.7	217.9
うち単独分	3,758,921	32,924	348.7	20,136	1.6	347.1
H23	1,388,080	12,241	▲ 66.8	41,433	15.2	▲ 82.0
うち単独分	923,742	8,146	▲ 75.3	22,351	11.0	▲ 86.3
H24	2,116,113	18,746	53.1	43,493	5.0	48.1
うち単独分	1,003,638	8,891	9.1	23,254	4.0	5.1
H25	3,632,242	32,381	72.7	50,840	16.9	55.8
うち単独分	2,308,765	20,582	131.5	25,367	9.1	122.4
過去5年間平均	2,531,448	22,333	57.2	41,219	8.8	48.4
うち単独分	1,767,450	15,576	82.5	22,186	6.2	76.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.70	20.80	21.09	20.39	21.66
 実質収支額		0.08	0.06	0.10	0.06	0.20
 実質単年度収支		1.81	2.49	11.18	▲ 0.67	1.45

分析欄

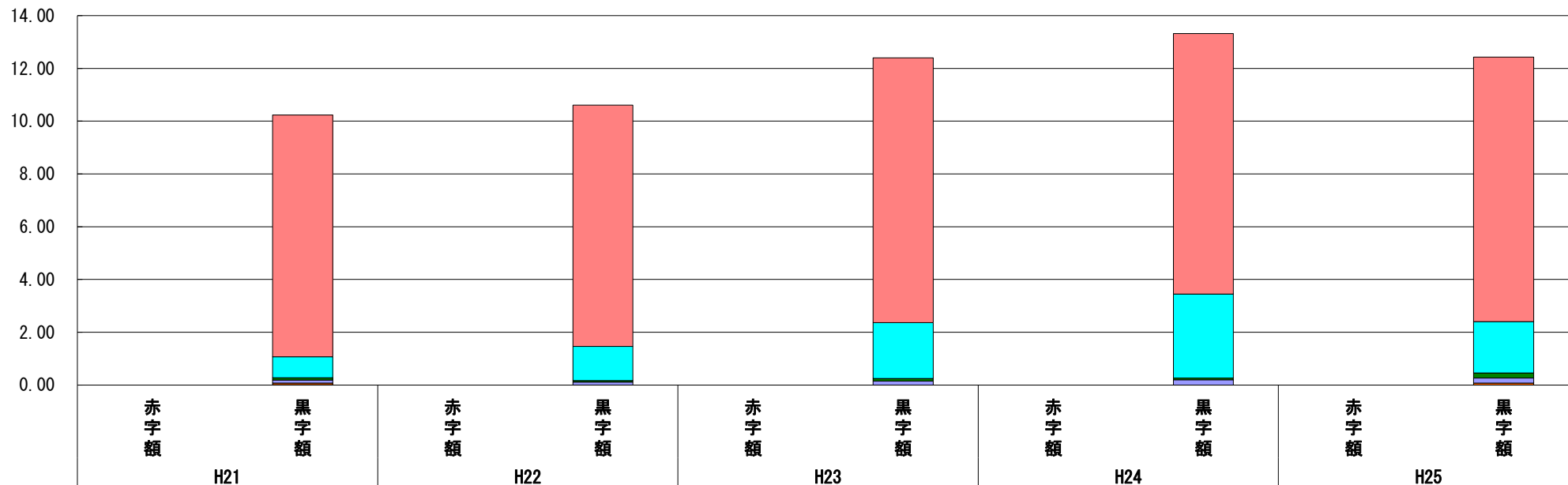
財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率は、概ね同水準で推移しており、平成25年度では財政調整基金の取り崩しが無かったため1.27ポイント増加している。
 実質収支については、約43百万円の黒字を確保し、実質単年度収支も約309百万円の黒字を確保した。標準財政規模に対する比率は、それぞれ0.20%、1.45%となっている。
 今後も財政調整基金に依存しない財政運営を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.16	9.15	10.04	9.87	10.03
国民健康保険事業勘定特別会計		0.80	1.29	2.11	3.19	1.94
一般会計		0.08	0.06	0.10	0.06	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.11	0.15	0.20	0.19
介護保険特別会計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.07
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

平成25年度は、水道事業会計における資金剰余額が約2,133百万円となり前年度と比べて37百万円増加しているものの、国民健康保険事業勘定特別会計において、約412百万円の黒字となり前年度の実質収支額から約266百万円減額となっていることから、黒字幅が減少している。

今後も、財政体質改善プログラムを推進し、健全な財政運営を持続していく。

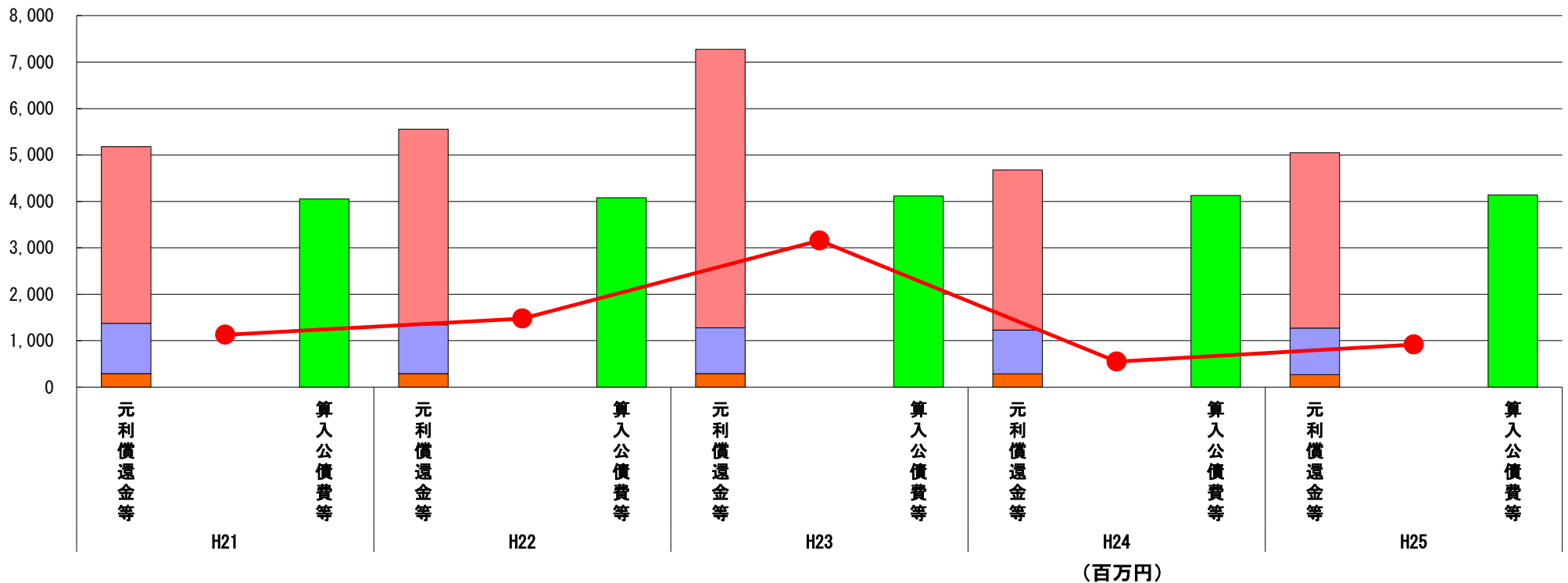
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府河内長野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,802	4,212	6,001	3,449	3,781
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,084	1,052	983	943	999
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	292	291	292	284	271
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,051	4,078	4,119	4,127	4,136
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,127	1,477	3,157	549	915

分析欄

平成23年度、平成25年度において、地方債の最終償還を実施するとともに、借換債の発行抑制を行っており、一時的に元利償還金が増加している。

今後も市債残高の圧縮を図るため、建設事業につき、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

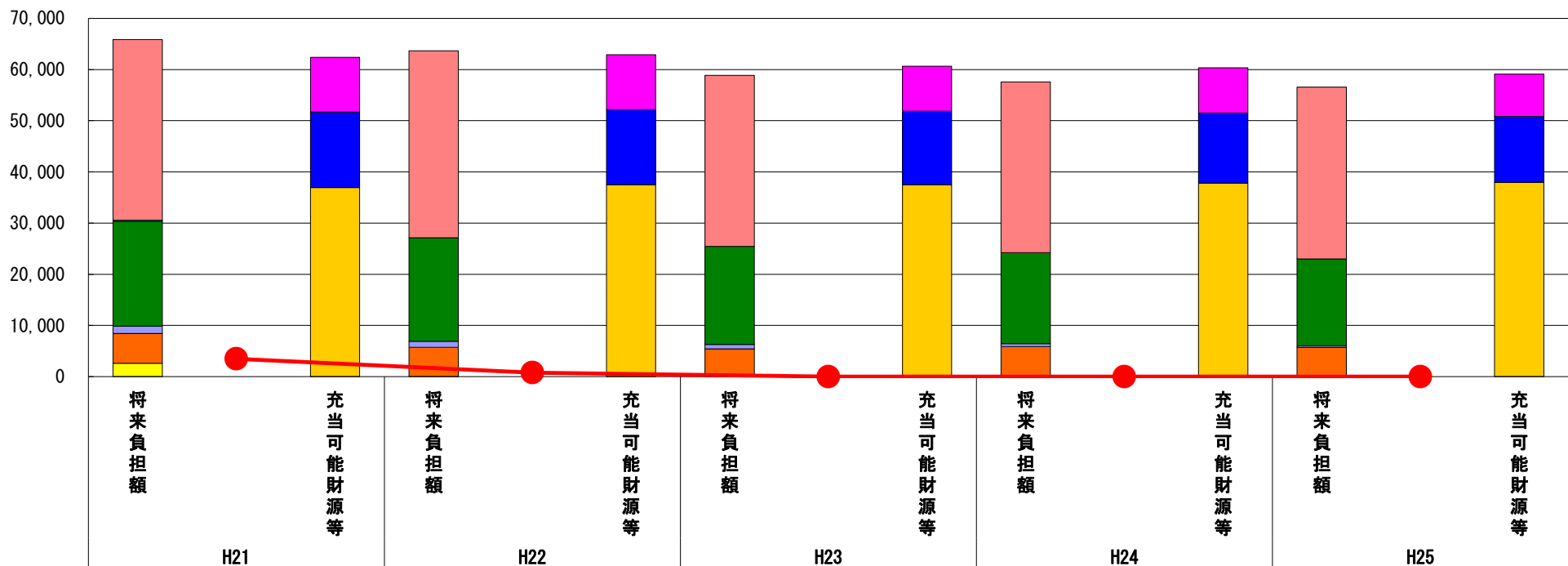
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		35,299	36,515	33,388	33,331	33,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		216	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,486	20,256	19,158	17,785	16,950
	組合等負担等見込額		1,403	1,146	855	583	321
	退職手当負担見込額		5,854	5,739	5,442	5,874	5,707
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,592	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,666	10,709	8,772	8,799	8,283
	充当可能特定歳入		14,760	14,652	14,367	13,717	12,868
	基準財政需要額算入見込額		36,933	37,509	37,497	37,793	37,948
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,490	787	▲ 1,793	▲ 2,736	▲ 2,529

分析欄

繰上償還の実施により市債残高の圧縮に努めてきたことにより、平成23年度以降は将来負担がない状態を維持している。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。